

2012年3月期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結貸借対照表明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	5
4. オペレーティング・セグメント情報	7
5. 2013年3月期 連結年間業績予想	1 1
6. 関係会社業績	1 2
7. 商品市況等の推移（参考値）	1 4
8. 国別投融资保証残高 及び 財務運用の状況		1 5
9. 従業員数（連結・単体）	1 6
10. ニュースリリース	1 7
11. 連結業績の推移	1 9

1. 連結損益計算書明細

① 収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位：億円)

	12/3期	11/3期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	47,532	41,548	5,984	エネルギー(数量増加・原油価格上昇、ENEOSグループ持分法関連会社化)、食料・リテール(数量増加・商品市況上昇、Multigrain子会社化)、米州(United Harvestの事業引継ぎによりUnited Grain増益)、金属資源(鉄鉱石数量増加・価格上昇、銅商内増益)
役 務 提 供	3,770	3,713	57	
そ の 他	1,214	1,533	▲ 319	MT Falcon持分法関連会社化による減少、当社商品デリバティブトレーディング(為替差損雑損益見合い)
合 計	52,516	46,794	5,722	

② 売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

(単位：億円)

	12/3期	11/3期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	5,868	5,657	211	エネルギー(原油価格上昇、石炭生産量増加・価格上昇)、食料・リテール(相場商品の先渡契約に係る時価評価損益改善、Multigrain子会社化)、金属資源(鉄鉱石数量増加・価格上昇)、化学品(石化トレーディング不調、Shark Bay Salt減益)
役 務 提 供	2,295	2,339	▲ 44	
そ の 他	620	596	24	
合 計	8,783	8,592	191	
平均為替Rate	12/3期	11/3期	変動幅	
米ドル	¥78.82	¥85.22	▲¥6.40	
豪ドル	¥83.19	¥80.72	¥2.47	
油価(ドル/バレル、注)	\$108	\$80	\$28	注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③ 販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位：億円)

	12/3期	11/3期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 2,756	▲ 2,685	▲ 71	業績連動型賞与の増加に伴う当社人件費増加
福 利 費	▲ 114	▲ 116	2	
旅 費 交 通 費	▲ 298	▲ 292	▲ 6	
交 際 費 会 議 費	▲ 75	▲ 80	5	
通 信 情 報 費	▲ 472	▲ 486	14	
借 地 借 家 料	▲ 170	▲ 186	16	
減 価 償 却 費	▲ 133	▲ 158	25	
租 税 公 課	▲ 77	▲ 82	5	
諸 雑 費	▲ 1,053	▲ 1,245	192	ENEOSグループ、及びMT Falcon 関連会社化に伴う減少
合 計	▲ 5,148	▲ 5,330	182	

④ 利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位：億円)

	12/3期	11/3期	増減額
受取利息	▲ 54	▲ 7	▲ 47
支払利息	372	400	▲ 28
支払利息	▲ 426	▲ 407	▲ 19
(区分別内訳)			
親会社	▲ 75	▲ 28	▲ 47
現地法人	17	16	1
国内	▲ 27	▲ 25	▲ 2
海外	31	30	1

ii) 有利子負債残高

(単位：億円)

グロス有利子負債期末残高	12/3期末	11/3期末
	35,780	33,775
	11/3期末	10/3期末
	33,775	34,717
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	12/3期	11/3期
	34,778	34,246

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位：%)

	12/3期	11/3期
円Libor 3Month	0.20	0.21
US\$Libor 3Month	0.40	0.36
長期国債(10年)流通利回り	1.06	1.14

⑤受取配当金

(単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	12/3期	11/3期	増減額
第1四半期	215	145	70
第2四半期	175	103	72
第3四半期	125	149	▲ 24
第4四半期	350	113	237
合計	865	510	355
国内	108	112	▲ 4
海外	757	398	359
(内、海外LNG案件(注))	686	310	376)
合計	865	510	355

(注) Qatar-Gas 1及び3(11/6期～)、Abu Dhabi、Oman、赤道ギニア、サハリンII(10/12期～)

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	12/3期	11/3期	増減額	12/3期内訳	11/3期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 151	▲ 92	▲ 59	BAF貸付金に対する引当金	BAF貸付金に対する引当金
有価証券売却損益	219	395	▲ 176	INPEX株式売却益+84、 Multigrain公正価値評価益+36、 ティーガイア株式売却益+27	MT Falcon公正価値評価益等、香港 物産による非上場株式売却+91、三 井丸紅液化ガス公正価値評価益等 +88
有価証券評価損 (市場性ない有価証券)	▲ 335	▲ 195	▲ 140		
(市場性ある有価証券)	▲ 213	▲ 142	▲ 71	Valepar優先株 ▲41、航空関連 株式	Valepar優先株 ▲31
日経平均(期末終値)	10,084	9,755		Formosa Epitaxy ▲40	
固定資産処分損益	57	2	55	国内遊休土地売却益 +45	
固定資産評価損	▲ 140	▲ 183	43	MUAウラン鉱山事業撤退 ▲50	MUAハネムーン鉱山 ▲69、メキシコ 湾探鉱鉱区鉱業権
暖簾減損損失	42	6	36		
メキシコ湾原油流出事故 和解金 雑損益	-	▲ 886	886		メキシコ湾原油流出事故に係る和 解金
	79	▲ 74	153	Shark Bay Salt補償金+58、商品 デリバティブトレーディング関 連為替利益+58、MOECO為替利益 +39、原油・ガス生産事業等探鉱 費 ▲198	MOECO為替利益+47、豪州鉄鉱石事 業見合い為替デリバティブ取引差 益+40、国内オフィスビル見込損 失、原油・ガス生産事業等探鉱費 ▲167、商品デリバティブ関連為替 損失 ▲89

⑦法人所得税

(単位：億円)

	12/3期	11/3期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税及び 持分法損益前利益	4,132	2,727	1,405	
当期税金	▲ 1,868	▲ 1,569	▲ 299	
繰延税金	142	▲ 470	612	税制改正による影響+261
法人所得税 (法人所得税負担率)	▲ 1,726 41.8%	▲ 2,039 74.8%	313 33.0%	MRRT導入決定に伴う豪州鉄鉱石事業等における負担減

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	12/3期	11/3期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 382	▲ 43	▲ 339
主な増減：(負担増)	三井石油開発		

2. 連結貸借対照表明細

(単位：億円)

	12/3期末	11/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	44,263	43,176	1,087	
現金及び現金同等物	14,311	14,411	▲ 100	
売上債権等	20,378	19,049	1,329	石油トレーディング事業及び食料・リテールセグメントにおける取引量の増加
棚卸資産	5,158	4,674	484	
デリバティブ債権	537	956	▲ 419	
流動負債	26,240	25,429	811	
短期債務	3,071	2,501	570	当社及び三井石油開発における増加
1年以内に期限の到来する長期債務	3,727	3,089	638	当社及び豪州三井物産における短期化
仕入債務等	15,059	14,450	609	食料・リテールセグメント及び石油トレーディング事業における取引量増加
デリバティブ債務	653	882	▲ 229	
その他の流動負債	833	1,651	▲ 818	メキシコ湾原油流出事故和解金支払
Working Capital	18,023	17,747	276	
② 投資及び非流動債権	31,917	31,354	563	
関連会社に対する投資及び債権	17,091	16,008	1,083	IHH30%持分取得+907、伯バイオ化学品製造事業会社50%持分取得+130、Multigrain連結子会社化による既存持分▲147 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+728(関連会社からの配当1,593億円控除後)、為替変動の影響額▲287
その他の投資	7,925	8,598	▲ 673	【回収】サハリンII有償減資▲431(別途TA▲31) [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲136、減損▲294
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	2,727	2,597	130	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	12,559	10,307	2,252	北米シェールガス事業+925(内TA+29)、Multigrain+566(内TA+13)、豪州鉄鉱石事業+484(内TA▲2)、豪州石炭事業+153(内TA▲5)、石油・ガス事業(シェールガス以外)+79(内TA+10)
④ 長期債務	28,982	28,185	797	当社及び米国三井物産：長期借入金減少(短期化) 北米シェールガス事業、Multigrain：長期借入金増加
⑤ 株主資本	26,413	23,662	2,751	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,305	4,302	3	
未実現有価証券保有損益	905	967	▲ 62	
外貨換算調整勘定	▲ 3,805	▲ 3,449	▲ 356	対伯リアル、豪ドル、米ドルでの円高による減少 伯リアル：▲191 (12/3末 @45.09円/BRL ← 11/3末 @51.05円/BRL) 豪ドル：▲47 (12/3末 @85.45円/AUD ← 11/3末 @86.08円/AUD) 米ドル：▲24 (12/3末 @82.19円/USD ← 11/3末 @83.15円/USD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,810億円の資金獲得となり、前期の5,045億円の資金獲得から1,235億円減少しました。前期比では、営業利益の積上げが314億円増加した他、配当金の入金が増加した一方、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金支出は、メキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,066億円となり、前期の152億円の資金支出から1,914億円の資金収支悪化となりました。

(単位:億円)

	12/3期	11/3期	増減
(a) 非支配持分控除前当期純利益	4,727	3,109	1,618
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	1,535	1,474	61
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	92	104	▲ 12
有価証券・固定資産関係損益などの調整	392	964	▲ 572
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失金、メキシコ湾原油流出事故和解金			
繰延税金	▲ 142	470	▲ 612
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 728	▲ 924	196
(d) 小計	▲ 386	614	▲ 1,000
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増加、棚卸資産の増加、仕入債務等の増加、その他－純額	▲ 2,066	▲ 152	▲ 1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810	5,045	▲ 1,235

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、シェールガス/オイル事業、エネルギー及び金属資源における拡張投資、Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得、リース用鉄道車両に係る資金支出の一方、Sakhalin Energy Investmentの有償減資、FPSOリース事業向け融資の結果、4,382億円の資金支出となりました。

(単位：億円)

	12/3期			11/3期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 989	▲ 1,812	<増加> IHH30%持分取得▲907、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融資▲221、Santa Vitoria Acucar e Alcool ▲130	▲ 713	▲ 1,111	<増加> ペルーリン鉱床開発プロジェクト▲233、チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト▲192、中国水事業合弁会社▲106、米国ダウケミカルとの電解事業合弁会社▲99、IPM Eagle増資引受▲89、ベトロプラス向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資▲85
		823	<売却・回収> FPSOリース事業向け融資回収+192、ティエガイア株式会社一部売却+126、Valepar優先株償還+88、メキシコアルタミラLNGターミナル事業向け融資回収		398	<売却・回収> ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け融資+113 IPM UK有償減資+67
その他の投資の取得及び売却	28	▲ 1,013	<取得> Multigrain持分追加取得による子会社化▲219、メルシャン医薬・化学品事業買収▲151、Portek International買収▲115、MREによる高齢者向けサービス施設事業買収▲64、ブラジル自動車関連物流会社買収▲47	▲ 797	▲ 2,147	<取得> メキシコ天然ガス火力発電事業買収▲1,068、TPV株式会社追加取得▲146、ロシア決済サービス事業会社株式取得▲81、台湾LEDチップ製造販売会社株式取得▲79、三井海洋開発増資引受▲78
		1,041	<売却> サハリンII有償減資+431、INPEX株式売却+107、メキシコアルタミラLNGターミナルへの投資会社株式売却		1,350	<売却> サハリンII有償減資+301 Steel Technologies50%持分売却+187
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 3,409	▲ 3,643	<購入> 北米シェールガス事業▲987、石油・ガス事業（シェールガス以外）▲768、豪州鉄鉱石事業▲527、豪州石炭事業▲277、リース用鉄道車両▲254、航空機リース▲97	▲ 3,135	▲ 3,307	<購入> 石油・ガス事業（シェールガス除く）▲771、米国シェールガス▲535、豪州鉄鉱石事業▲402、大手町バルビル共有持分▲372、リース用鉄道車両▲285、豪州石炭事業▲148
		235	<売却>		172	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲ 14			▲ 305		
定期預金	2			110		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 4,382			▲ 4,840		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、マーセラス・シェールガス開発に伴うMEP USAや海外金融子会社などによる長期債務の調達増加に加え、三井石油開発などにおける短期債務の調達増加の一方、配当金支払いによる資金支出がありました。

(単位：億円)

	12/3期		11/3期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	414		502	
長期債務の増加及び減少	1,190	増加：+4,867 減少：▲3,678	318	増加：+3,775 減少：▲3,457
非支配持分株主との取引	▲ 45		84	
自己株式の取得及び売却	1		0	
配当金支払	▲ 986		▲ 566	
財務活動によるキャッシュ・フロー	574		338	

(注) 連結貸借対照表との関係：B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4. オペレーティング・セグメント情報

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コシューマー・サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	1,893	5,677	3,126	7,893	17,300	7,208	1,524	736	5,291	1,195	651	52,494	22	0	52,516
売上総利益	428	1,948	940	652	2,191	907	475	272	756	182	117	8,868	7	▲ 92	8,783
営業利益	96	1,731	▲ 82	103	1,735	182	▲ 170	▲ 107	243	▲ 7	▲ 42	3,682	▲ 52	▲ 146	3,484
持分法損益	40	1,312	380	67	539	34	▲ 203	58	43	5	47	2,322	0	▲ 1	2,321
当期純利益（三井物産に帰属）	95	2,013	177	91	1,881	155	▲ 355	48	164	12	492	4,773	22	▲ 450	4,345
平成24年3月31日現在															
総資産	5,239	11,217	13,407	6,859	17,505	7,635	6,449	4,042	4,284	1,061	2,758	80,456	29,238	▲ 19,576	90,118
関連会社に対する投資及び債権	261	5,532	3,440	762	1,319	665	2,002	774	406	89	1,363	16,613	▲ 4	482	17,091
貸貸用固定資産及び有形固定資産	136	2,384	1,510	655	5,845	1,134	877	666	699	109	31	14,046	81	1,159	15,286

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コシューマー・サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	1,878	4,954	2,959	8,903	14,006	5,815	1,477	677	3,968	1,368	767	46,772	21	1	46,794
売上総利益	440	1,874	939	716	1,967	774	468	298	764	178	159	8,577	9	6	8,592
営業利益	108	1,692	72	210	1,394	112	▲ 109	2	226	15	0	3,722	▲ 52	▲ 500	3,170
持分法損益	45	1,205	331	37	524	13	79	70	66	0	39	2,409	0	12	2,421
当期純利益（三井物産に帰属）	83	1,675	401	128	566	28	39	▲ 7	159	1	404	3,477	36	▲ 446	3,067
平成23年3月31日現在															
総資産	4,874	11,455	13,687	6,994	15,641	6,252	5,613	3,885	4,153	1,149	2,686	76,389	27,044	▲ 17,452	85,981
関連会社に対する投資及び債権	255	5,340	3,554	637	1,319	814	1,390	720	405	34	1,137	15,605	12	391	16,008
貸貸用固定資産及び有形固定資産	183	1,910	1,293	596	4,758	581	842	647	654	146	32	11,642	84	1,178	12,904

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コシューマー・サービス・情報産業	物流・金融	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	15	723	167	▲ 1,010	3,294	1,393	47	59	1,323	▲ 173	▲ 116	5,722	1	▲ 1	5,722
売上総利益	▲ 12	74	1	▲ 64	224	133	7	▲ 26	▲ 8	4	▲ 42	291	▲ 2	▲ 98	191
営業利益	▲ 12	39	▲ 154	▲ 107	341	70	▲ 61	▲ 109	17	▲ 22	▲ 42	▲ 40	0	354	314
持分法損益	▲ 5	107	49	30	15	21	▲ 282	▲ 12	▲ 23	5	8	▲ 87	0	▲ 13	▲ 100
当期純利益（三井物産に帰属）	12	338	▲ 224	▲ 37	1,315	127	▲ 394	55	5	11	88	1,296	▲ 14	▲ 4	1,278
総資産	365	▲ 238	▲ 280	▲ 135	1,864	1,383	836	157	131	▲ 88	72	4,067	2,194	▲ 2,124	4,137
関連会社に対する投資及び債権	6	192	▲ 114	125	0	▲ 149	612	54	1	55	226	1,008	▲ 16	91	1,083
貸貸用固定資産及び有形固定資産	▲ 47	474	217	59	1,087	553	35	19	45	▲ 37	▲ 1	2,404	▲ 3	▲ 19	2,382

売上総利益

(単位:億円)

	12/3期	11/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	428	440	▲ 12	油井管・ラインパイプ輸出商内堅調の一方、新興国・国内の建設関連鋼材需要の低迷、及び円高による価格競争力の低下。
金属資源	1,948	1,874	74	価格上昇により鉄鉱石生産事業増益。MII+66、MIOD+32。
機械・プロジェクト	940	939	1	プロジェクト▲23: MT Falcon・食塩電解槽製造子会社の関連会社化。 自動車・建機+74: 北・中南米の鉱山・建設機械関連事業増益。 船舶・航空▲52: 市況低迷、新造船取引に係る見込損失計上。
化学品	652	716	▲ 64	基礎化学品▲65: 石化トレーディング不調、塩田事業減益。 機能化学品+1: KPA増益(アンモニア市況堅調)。
エネルギー	2,191	1,967	224	油価上昇によりMEPME+121、MOECO+115、MEPAU+78。石炭価格上昇・生産量増加によりMCH+71。ENEOSグループ関連会社化▲184。
食料・リテール	907	774	133	相場商品の先渡契約に係る時価評価損益の改善+93。
コンシューマサービス・情報産業	475	468	7	CS+18: 国内消費市場低迷の一方、前期評価損の反動増。 情報産業▲11: エレクトロニクス関連事業一部商内撤退
物流・金融	272	298	▲ 26	金融・新事業▲56: 天然ガストレーディング好調によりMCRM増益+47。デリバティブ取引関連為替損益見合い(実質増益)。 物流+30: Portek新規貢献+33。
米州	756	764	▲ 8	Ellison Technologies増益(工作機械販売数量増加)。Novus減益(生産コスト増・円高)。
欧州・中東・アフリカ	182	178	4	
アジア・大洋州	117	159	▲ 42	化学品、鉄鋼製品取引堅調。グループ内役務提供受取対価計上変更による減益。
合計	8,868	8,577	291	
その他	7	9	▲ 2	
調整・消去	▲ 92	6	▲ 98	
連結合計	8,783	8,592	191	

営業利益

(単位:億円)

	12/3期	11/3期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	96	108	▲ 12	
金属資源	1,731	1,692	39	
機械・プロジェクト	▲ 82	72	▲ 154	BAF償却関係経費・販管費負担増。
化学品	103	210	▲ 107	販管費負担増。
エネルギー	1,735	1,394	341	ENEOSグループ販管費負担減+164(持分法関連会社化)。
食料・リテール	182	112	70	Multigrain販管費負担増(連結子会社化)。
コンシューマサービス・情報産業	▲ 170	▲ 109	▲ 61	当社中心に販管費負担増。
物流・金融	▲ 107	2	▲ 109	子会社業績連動賞与の増加、及び子会社買収による販管費負担増。
米州	243	226	17	
欧州・中東・アフリカ	▲ 7	15	▲ 22	グループ内役務提供受取対価計上変更による販管費負担増。
アジア・大洋州	▲ 42	0	▲ 42	
合計	3,682	3,722	▲ 40	
その他	▲ 52	▲ 52	0	
調整・消去	▲ 146	▲ 500	354	
連結合計	3,484	3,170	314	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	12/3期	11/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	40	45	▲ 5	
金属資源	1,312	1,205	107	Valepar+182(鉄鉱石価格上昇)。Robe River Mining Co.+98(鉄鉱石価格上昇、MRRT導入による法人所得税負担減)。MRMD▲81(暖簾減損▲88)。SUMIC減益。Collahuasi▲51(船積み設備倒壊事故・悪天候)。
機械・プロジェクト	380	331	49	自動車・建機+43:豪州鉱山・建機関連事業空調、北米自動車関連事業増益。 船舶・航空+37:市況回復によりLNG船用船会社見込損失引当金取崩。
化学製品	67	37	30	ペルーリン鉱石Miski Mayo通年利益貢献。
エネルギー	539	524	15	JALMIMI横ばい。
食料・リテール	34	13	21	三国ココア・コーラ及び日本配合飼料株式評価損。Multigrain損失改善+29。
消費者サービス・情報産業	▲ 203	79	▲ 282	株式評価損(TPV▲183、もしもしHL▲67、日本ユニシス▲60)。
物流・金融	58	70	▲ 12	ACAL損失(タイ洪水他自然災害の影響)。
米州	43	66	▲ 23	United Harvest減益(子会社United Grainへの事業引継ぎ)。
欧州・中東・アフリカ	5	0	5	
アジア・大洋州	47	39	8	
合計	2,322	2,409	▲ 87	
その他	0	0	0	
調整・消去	▲ 1	12	▲ 13	
連結合計	2,321	2,421	▲ 100	

当期純利益(三井物産(株)に帰属)(営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響)

(単位:億円)

	12/3期	11/3期	増減額	営業利益増減	持分法損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因(税前)
鉄鋼製品	95	83	12	▲ 12	▲ 5	
金属資源	2,013	1,675	338	39	107	法人所得税負担減(MRRT、法人税法改正+119、未分配利益に係る繰延税金負債取崩+95)。
機械・プロジェクト	177	401	▲ 224	▲ 154	49	MT Falcon公正価値評価益及び持分売却益。
化学製品	91	128	▲ 37	▲ 107	30	Shark Bay Salt(補償金+58、暖簾減損)。
エネルギー	1,881	566	1,315	341	15	LNG受取配当金+376(LNG価格上昇、サハリンII通年寄与、カタールガス3配当入金開始)。メキシコ湾原油流出事故和解金反動増+886、MOECOの非支配持分損益▲321。
食料・リテール	155	28	127	70	21	Multigrain公正価値評価益+36。
消費者サービス・情報産業	▲ 355	39	▲ 394	▲ 61	▲ 282	株式評価損(Formosa Epitaxy▲40、QIWI▲27)。ティーガイア株式売却益+27。
物流・金融	48	▲ 7	55	▲ 109	▲ 12	トライネット・ロジスティクスにおける国内遊休土地売却益+32。
米州	164	159	5	17	▲ 23	WPI損失増加(需要低迷による重油価格下落)。
欧州・中東・アフリカ	12	1	11	▲ 22	5	MCM Foodsの当セグメント出資持分損失負担。
アジア・大洋州	492	404	88	▲ 42	8	MIOD、MII、MCHの当セグメント出資持分利益増加。
合計	4,773	3,477	1,296	▲ 40	▲ 87	
その他	22	36	▲ 14	0	0	
調整・消去	▲ 450	▲ 446	▲ 4	354	▲ 13	
連結合計	4,345	3,067	1,278	314	▲ 100	

総資産

(単位:億円)

	12/3期末	11/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	5,239	4,874	365	物流商内取引量増加
金属資源	11,217	11,455	▲ 238	
機械・プロジェクト	13,407	13,687	▲ 280	
化学製品	6,859	6,994	▲ 135	
エネルギー	17,505	15,641	1,864	シェールガス事業投資増加、豪州石炭事業投資増加、石油トレーディング事業取引量増加。
食料・リテール	7,635	6,252	1,383	Multigrain関連会社から連結子会社への異動。物流商内取引量増加
消費者サービス・情報産業	6,449	5,613	836	Integrated Healthcare Holdings株式取得、上場株式減損
物流・金融	4,042	3,885	157	
米州	4,284	4,153	131	
欧州・中東・アフリカ	1,061	1,149	▲ 88	
アジア・大洋州	2,758	2,686	72	
合計	80,456	76,389	4,067	
その他	29,238	27,044	2,194	
調整・消去	▲ 19,576	▲ 17,452	▲ 2,124	
連結合計	90,118	85,981	4,137	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成24年3月期 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 億円)

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	604	2,049	473	3,126	5,697	2,196	7,893	544	980	1,524	186	550	736
売 上 総 利 益	249	582	109	940	151	501	652	212	263	475	153	119	272
営 業 利 益	▲ 73	26	▲ 35	▲ 82	▲ 27	130	103	▲ 76	▲ 94	▲ 170	▲ 36	▲ 71	▲ 107
持 分 法 損 益	190	138	52	380	53	14	67	58	▲ 261	▲ 203	75	▲ 17	58
当期純利益(三井物産 に 帰 属)	120	110	▲ 53	177	27	64	91	15	▲ 370	▲ 355	87	▲ 39	48
総 資 産	6,278	3,893	3,236	13,407	3,641	3,218	6,859	4,756	1,693	6,449	2,632	1,410	4,042

平成23年3月期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	921	1,753	285	2,959	6,864	2,039	8,903	505	972	1,477	234	443	677
売 上 総 利 益	271	508	160	939	216	500	716	194	274	468	209	89	298
営 業 利 益	▲ 65	67	70	72	57	153	210	▲ 40	▲ 69	▲ 109	59	▲ 57	2
持 分 法 損 益	221	95	15	331	40	▲ 3	37	▲ 6	85	79	72	▲ 2	70
当期純利益(三井物産 に 帰 属)	186	76	139	401	74	54	128	▲ 37	76	39	20	▲ 27	▲ 7
総 資 産	6,574	3,429	3,684	13,687	3,310	3,684	6,994	3,057	2,556	5,613	2,704	1,181	3,885

増減

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融		
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	▲ 317	296	188	167	▲ 1,167	157	▲ 1,010	39	8	47	▲ 48	107	59
売 上 総 利 益	▲ 22	74	▲ 51	1	▲ 65	1	▲ 64	18	▲ 11	7	▲ 56	30	▲ 26
営 業 利 益	▲ 8	▲ 41	▲ 105	▲ 154	▲ 84	▲ 23	▲ 107	▲ 36	▲ 25	▲ 61	▲ 95	▲ 14	▲ 109
持 分 法 損 益 (税 効 果 前)	▲ 31	43	37	49	13	17	30	64	▲ 346	▲ 282	3	▲ 15	▲ 12
当期純利益(三井物産 に 帰 属)	▲ 66	34	▲ 192	▲ 224	▲ 47	10	▲ 37	52	▲ 446	▲ 394	67	▲ 12	55
総 資 産	▲ 296	464	▲ 448	▲ 280	331	▲ 466	▲ 135	1,699	▲ 863	836	▲ 72	229	157

5. 2013年3月期 連結年間業績予想

[業績予想の前提条件]

期中平均米ドル為替レート	80.00	78.82
原油価格 (JCC)	110 ^{ドル}	114 ^{ドル}
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	113 ^{ドル}	108 ^{ドル}

	2013年3月期 事業計画	2012年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	8,700 億	8,783 億	▲ 83 億	
販売費・一般管理費	▲ 5,300	▲ 5,148	▲ 152	新規子会社負担増
貸倒引当金繰入額	▲ 100	▲ 151	51	
営 業 利 益	3,300	3,484	▲ 184	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 54	▲ 46	
受 取 配 当 金	700	865	▲ 165	LNGプロジェクトからの配当減
有価証券・固定資産等 関係損益	▲ 100	▲ 163	63	
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,800	4,132	▲ 332	
法 人 所 得 税	▲ 1,850	▲ 1,726	▲ 124	MRRT、本邦税制改正に伴う負担減の反動による悪化
持分法損益前利益	1,950	2,406	▲ 456	
持 分 法 損 益	2,250	2,321	▲ 71	関連会社株式の減損の反動増あるも資源・エネルギー事業の関連会社で価格の下落による減益を見込む
非支配持分控除前 当期純利益	4,200	4,727	▲ 527	
非支配持分帰属損益	▲ 200	▲ 382	182	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	4,000	4,345	▲ 345	

セグメント別業績予想

(単位:億円)

	13/3期 計画	12/3期 実績	増減額	増減要因
鉄 鋼 製 品	90	95	▲ 5	
金 属 資 源	1,350	2,013	▲ 663	鉄鉱石価格の下落、MRRT及び本邦税制改正に伴う負担減の反動減
機 械 ・ イ ン フ ラ	220	177	43	
化 学 品	100	91	9	
エ ネ ル ギ ー	1,400	1,881	▲ 481	コスト・探鉱費の負担増、本邦税制改正に伴う負担減の反動減、石炭価格の下落、LNGプロジェクトからの配当減
生 活 産 業	130	170	▲ 40	
次 世 代 ・ 機 能 推 進	90 ▲	322	412	上場株式・非上場株式に係る減損損失計上の反動増
米 州	150	164	▲ 14	
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	30	12	18	
ア ジ ア ・ 大 洋 州	340	492	▲ 152	市況下落により金属資源・エネルギー子会社の当セグメント出資持分相当利益の減少
合 計	3,900	4,773	▲ 873	
そ の 他 調 整 ・ 消 去	100 ▲	428	528	本部賦課経費制度の変更による負担減
連 結 合 計	4,000	4,345	▲ 345	

6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	12/3期	11/3期	増減
					実績	実績	
				(注)	(億円)	(億円)	
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール (***)	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	31	30	1
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	12	16	▲ 4
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	▲ 3	1	▲ 4
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	8	14	▲ 6
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	3	3	0
【金属資源】							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	1,586	1,290	296
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	223	175	48
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	72	95	▲ 23
MBAPR HOLDINGS (***)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	14	21	▲ 7
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲ 76	18	▲ 94
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	3	14	▲ 11
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	751	569	182
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	12.6	関	12	0	▲ 4	4
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	44	41	3
【プロジェクト】							
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	22	11	11
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	2	▲ 8	10
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	6	4	2
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	43	63	▲ 20
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	9	7	2
ATLATEC	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	85.0	子	12	1	0	1
東洋エンジニアリング (*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	-	7	-
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	128	134	▲ 6
【自動車・建機事業】							
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	22	24	▲ 2
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	5	3	2
TF USA	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	▲ 6	▲ 1	▲ 5
VELOCE LOGISTICA	自動車部品の物流事業	100.0	子	12	▲ 1	-	-
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	1	0	1
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	▲ 12	31	▲ 43
KOMATSU-MITSUI MAQUINARIAS PERU (*)	建設鉱山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	25	4	21
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	23	16	7
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	42	50	▲ 8
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-
【船舶・航空】							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	3	5	▲ 2
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	▲ 10	-	-
GOG DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	03	▲ 1	▲ 2	1
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	11	7	4
【基礎化学品】							
日本アラビメタノール	サウジアラビメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	25	17	8
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	36	32	4
MITSUI & CO. TEXAS CHLOR-ALKALI (*)	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	-	-	-
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	5	6	▲ 1
SANTA VITÓRIA AÇÚCAR E ÁLCOOL (*)	バイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-
【機能化学品】							
三井物産フロンティア	電子部品部材輸出及びSCM事業運営	100.0	子	03	0	0	0
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	53	47	6
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	8	▲ 5	13
MITSUI AGRI SCIENCE (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	▲ 3	6	▲ 9
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	21	12	9
【エネルギー】							
MITSUI E&P AUSTRALIA	オセアニア石油・天然ガスの採掘・開発・生産	100.0	子	12	113	84	29
MITSUI E&P MIDDLE EAST	中東石油・天然ガスの採掘・開発・生産	88.2	子	12	128	104	24
三井石油開発	石油・天然ガスの採掘・開発・生産	70.5	子	03	339	▲ 461	800
MITSUI E&P USA (****)	シェールガスの採掘・開発・生産	88.2	子	12	▲ 57	▲ 19	▲ 38
MITSUI E&P TEXAS (****)	シェールオイル/ガスの採掘・開発・生産	100.0	子	12	6	-	-
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	▲ 10	9	▲ 19
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS (*)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT (*)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI E&P MOZAMBIQUE AREA 1	モザンビーク石油・天然ガスの採掘・開発・生産	24.3	子	12	▲ 6	▲ 11	5
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 45	▲ 10	▲ 35
MITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPORE	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 3	▲ 2	▲ 1
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	258	195	63
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	42	81	▲ 39
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	13	1	12
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの採掘・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
BHP MITSUI COAL	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	54	58	▲ 4

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	12/3期	11/3期	増減
					実績 (億円)	実績 (億円)	
【食料・リテール】							
三井農林	食品製造・販売	91.2	子	03	6	6	0
ブライフーズ	ブライターの生産・加工・販売	46.4	子	03	2	3	▲ 1
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	74.8	子	03	3	9	▲ 6
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	40	19	21
ペンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	6	4	2
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	11	11	0
MULTIGRAIN	農産物の生産・集荷、加工、販売・貿易事業	100.0	子	12	▲ 22	▲ 41	19
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	21	26	▲ 5
三井コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	35.7	関	12	0	▲ 5	5
三井製糖(*)	砂糖精製業	32.2	関	03	-	10	-
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.6	関	09	11	3	8
日本配合飼料(*)	配合飼料の製造・販売	42.9	関	03	-	1	-
【コンシューマーサービス事業】							
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	6	4	2
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲ 7	▲ 1	▲ 6
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	6	12	▲ 6
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	7	-	-
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	12	0	-	-
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	15	17	▲ 2
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	3	3	0
【情報産業】							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	▲ 18	▲ 6	▲ 12
三井情報(*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	-	7	-
QVC ジャパン	TV通信販売事業	40.0	関	12	40	41	▲ 1
CCTV SHOPPING(*)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-
日本ユニシス(*)	情報システムの企画開発・販売	32.5	関	03	-	▲ 3	-
もしもしホットライン(*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	-	15	-
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	▲ 163	-	-
【金融・新事業推進】							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	19	▲ 23	42
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	4	0	4
JA三井リース	総合リース業	42.5	関	03	59	80	▲ 21
【物流】							
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	27	10	17
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	100.0	子	06	5	-	-
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	5	5	0
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 31	▲ 39	8
【米州】							
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	10	8	2
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	26	21	5
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	4	1	3
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	24	24	0
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	78	89	▲ 11
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲ 9	1	▲ 10
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	12	27	▲ 15
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	▲ 7	▲ 4	▲ 3
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	8	5	3
【欧州・中東・アフリカ】							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	1	2	▲ 1
GEG (HOLDINGS)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	1	-	-
【アジア・大洋州】							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	10	13	▲ 3
主な現地法人（傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む）							
米国三井物産		100.0			149	163	▲ 14
ブラジル三井物産		100.0			5	▲ 12	17
欧州三井物産		100.0			▲ 8	▲ 16	8
ドイツ三井物産		100.0			1	15	▲ 14
アジア・大洋州三井物産		100.0			25	13	12
タイ国三井物産		100.0			8	14	▲ 6
豪州三井物産		100.0			460	371	89

(*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えていただきます。

(**) IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(***) 三井物産鋼材販売及び三井物産鋼材販売西日本は2011年4月に三井物産スチールの間接保有子会社となりましたので、今後は三井物産スチールの業績に含めて記載します。
CORAL BAY NICKEL CORPORATIONは2011年6月にMBAPR HOLDINGSの間接保有関連会社となりましたので、今後はMBAPR HOLDINGSの業績に含めて記載します。

(****) MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月
JCC	81.51	75.68	81.90	96.93	115.09	112.90	111.80	116.97*
Dubai	78.12	73.97	84.33	100.46	110.72	107.08	106.46	116.16
WTI	78.03	76.22	85.17	94.10	102.56	89.76	94.06	102.94

*直近1ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値(US\$/MT)	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月
	156.7	135.1	156.7	176.7	175.0	175.6	140.4	141.0

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月
一級強粘結炭	200.0	225.0	209.0	225.0	330.0	315.0	285.0	235.0
非微粘結炭	167.0	172.0	143.0	180.0	264.0	212.0	179.0	145.0
一般炭	98.0				129.9			

銅（\$/MT）	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月
LME価格	7,027.35	7,242.83	8,636.52	9,651.32	9,151.91	8,991.79	7,488.94	8,307.73

為替（¥/\$）	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月
米ドル	91.29	85.03	82.22	82.33	81.23	77.08	77.21	79.75
豪ドル	79.96	78.32	81.20	83.42	87.70	80.90	79.57	84.59
伯リアル	51.20	48.89	48.37	49.65	51.60	46.45	43.10	45.46

金利（%）	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月
円Libor(3ヶ月)	0.24	0.23	0.19	0.19	0.20	0.19	0.20	0.20
米ドルLibor(3ヶ月)	0.47	0.35	0.30	0.31	0.26	0.32	0.51	0.50
日本長期国債(10年)流通利回り	1.22	1.00	1.09	1.25	1.17	1.05	1.04	0.97

8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

【国別投融資保証残高】

① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC（投資目的子会社）、指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・保証計	保険等	Net Position
ブラジル	5,290	88	324	5,702	6	5,696
インドネシア	865	297	970	2,132	56	2,076
ロシア	1,258	0	159	1,417	0	1,417
マレーシア	974	0	26	1,000	0	1,000
タイ	713	0	576	1,289	398	891
メキシコ	441	24	424	889	40	849
中国	700	22	37	759	0	759
フィリピン	107	41	63	211	0	211
インド	94	0	20	114	0	114
ベネズエラ	9	96	9	114	9	105
イラン	1	0	27	28	0	28

(注) 上記の表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC（投資目的子会社）、指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	264	3	261
インドネシア	279	69	210
ロシア	31	0	31
マレーシア	96	0	96
タイ	416	6	410
メキシコ	59	0	59
中国	1,323	77	1,246
フィリピン	29	0	29
インド	221	9	212
ベネズエラ	17	7	10
イラン	13	0	13

(注) 上記表中の「保険等」とは、貿易保険やConfirmed L/C等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。尚、収益獲得を目的とした運用は物流・金融セグメントで一部実施しております。

9. 【従業員数】

◆連結従業員数

①<連結 セグメント別従業員数>

	12/03末	11/03末
鉄鋼製品	1,881	2,128
金属資源	475	548
機械・プロジェクト	14,791	11,952
化学品	2,885	2,820
エネルギー	1,066	981
食料・リテール	7,178	5,568
コンシューマーサービス・情報産業	4,336	4,351
物流・金融	2,516	1,506
米州	4,278	4,391
欧州・中東・アフリカ	1,074	1,489
アジア・大洋州	1,451	2,349
その他	3,006	1,943
合計	44,937	40,026

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含みません。
 (注) 平成23年4月1日より中国・台湾・韓国及びCISを本店の直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。これに伴い、同地域に所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

◆単体従業員数

③<単体 セグメント別従業員数>

	12/03末	11/03末
鉄鋼製品	399	412
金属資源	239	238
機械・プロジェクト	799	803
化学品	714	705
エネルギー	408	392
食料・リテール	423	414
コンシューマーサービス・情報産業	625	622
物流・金融	292	282
米州	201	207
欧州・中東・アフリカ	162	207
アジア・大洋州	216	379
その他	1,658	1,434
合計	6,136	6,095

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含みません。
 (注) 平成23年4月1日より中国・台湾・韓国及びCISを本店の直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。これに伴い、同地域で勤務する従業員数は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示していません。

②<海外現地職員数>

(単位：人)

	12/03末	11/03末
日本	—	—
米州	569	544
欧州・中東・アフリカ	791	809
アジア・大洋州	1,756	1,758
合計	3,116	3,111

(注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員数にて、①の従業員数に含まれています。

④<単体 地域別従業員数>

(単位：人)

	12/03末	11/03末
日本	4,925	4,891
米州	299	297
欧州・中東・アフリカ	241	246
アジア・大洋州	520	510
その他 (研修員・修業生)	151	151
合計	6,136	6,095

(注) 上記には海外現地法人及び海外事務所の現地職員数は含みません。

10. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
鉄鋼製品		
	2011年9月13日	ロシアにおける商社初の自動車向け鋼材加工センターを設立
	2011年10月7日	ロシアにおける建材向け鋼材加工センターを設立
	2011年11月11日	インドにおける特殊鋼製造・販売事業の合弁契約を締結
金属資源		
	2011年7月26日	チリ国「カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト」に係る融資契約締結について
	2011年10月12日	コデルコ社（チリ国）向け融資について
	2011年11月30日	チリ国「カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト」の開発投資額について
	2012年2月3日	西豪州鉄鉱石事業出荷能力拡張に向けた先行投資を決定 - 中長期的な鉄鉱石需要増に対応した港湾出荷能力の拡充 -
機械・プロジェクト		
	2011年5月10日	モロッコで大型石炭火力発電所建設を受注
	2011年5月25日	ブラジル連邦共和国ペトロプラス社プレソルト鉱区向け 超大水深対応FPSO備船事業に三井物産と三菱商事が参画
	2011年6月29日	ベネズエラ石油公社向け融資契約締結について
	2011年12月21日	中国・賀州発電所プロジェクトへの事業参画について
	2011年12月28日	中国でハイフラックス社と新規水事業に参画
	2012年1月18日	ロシアで鉄道車両リース事業に参画
	2012年3月22日	ブラジル沖合プレソルト層下油田セルナンビ・スル鉱区向け 超大水深対応FPSO備船事業に三井物産、商船三井及び丸紅が参画
化学品		
	2011年7月20日	米国ダウ ケミカル社とのブラジルにおけるバイオ化学品事業に参画
	2011年10月21日	愛知県田原市における太陽光・風力発電事業の実施 - 国内最大規模のメガソーラー建設 -
	2011年11月8日	カナダ・バイオアンバー社とバイオ化学品事業に参画
	2011年12月6日	インドで塩素化塩ビ樹脂（CPVC）製造事業へ参画
	2012年3月8日	国内肥料事業統合に向けた基本合意
エネルギー		
	2011年4月1日	特定子会社の異動に関するお知らせ
	2011年5月20日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故のこと（5）
	2011年6月9日	ポーランドにおける新規シェールガス探鉱権益取得 欧州シェールガス事業 日本企業参画第一号案件
	2011年6月30日	米国テキサス州のシェールオイル／ガス開發生産プロジェクトに参画
	2011年10月14日	米国テキサス州のシェールオイル／ガス開發生産プロジェクトについて
	2011年10月14日	豪州ケストレル石炭鉱区開発プロジェクトにおける追加投資
	2011年12月6日	米国テキサス州のシェールオイル／ガス開發生産プロジェクトの契約発効について
	2012年2月9日	当社連結子会社が保有する国際石油開発帝石株式会社の株式売却
	2012年2月18日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故のこと（6）
	2012年4月17日	日本向け含む米国産LNGの輸出プロジェクトで米国企業と共同検討を開始
食料・リテール		
	2011年5月9日	ブラジル農業生産・穀物物流事業マルチグレイン社の完全子会社化
	2012年2月8日	中国黒竜江省における穀物集荷事業への参画
コンシューマーサービス・情報産業		
	2011年4月5日	株式会社ティーガイアによる自己株式の公開買付け応募の結果について
	2011年4月7日	当社子会社によるインテグレイテッド・ヘルスケア・ホールディングス社への出資参画
	2011年4月25日	医薬・化学品事業エムビーエス株式会社株式の取得
	2011年11月15日	インドでオンライン決済事業に参画
	2011年12月26日	当社関連会社インテグレイテッド・ヘルスケア・ホールディングス社によるトルコ病院グループへの出資参画
	2012年1月5日	東レが三井物産子会社の日本マイクロバイオファーマ社に出資参画
	2012年2月29日	都心部近接地域でBTS型物流施設を竣工
	2012年3月5日	三井物産とダスキンが清掃用具のレンタル事業で韓国に初進出
	2012年3月28日	BookLiveと三井物産、日本政策投資銀行、東芝、NECが資本提携

物流・金融		
	2011年7月13日	シンガポールにおける港湾開発・運営会社の公開買付け開始に関するお知らせ
	2011年7月27日	米GEキャピタルと戦略的事業提携第一弾として米国買収ファイナンス事業に参画
	2011年9月8日	シンガポールにおける港湾開発・運営会社の公開買付け成立に関するお知らせ
	2011年10月7日	日本通運と三井物産の物流事業における戦略的な業務提携について
	2012年2月29日	米バイオベンチャー企業株式を国内製薬企業に売却
	2012年3月7日	物流子会社の合併に関するお知らせ
海外		
	2012年4月16日	英国で石油・ガスや再生エネルギーの海洋構造物ファブリケーション、修繕、技術支援事業に参画
コーポレート		
	2011年4月5日	米国NASDAQ市場における当社米国預託証券の上場廃止申請及び米国証券取引委員会への登録廃止申請に関するお知らせ (2)
	2011年4月26日	米国NASDAQ市場における当社米国預託証券の上場廃止申請及び米国証券取引委員会への登録廃止申請に関するお知らせ (3)
	2011年5月2日	社有林(「三井物産の森」)におけるカーボンオフセットクレジット制度(J-VER)活用について
	2011年7月6日	「公益信託三井物産インドネシア奨学基金」2011年度奨学生決定のこと
	2011年7月25日	「三井物産環境基金2011年度東日本大震災復興助成」(第1回締切分)案件の決定
	2011年9月1日	「三井物産環境基金2011年度東日本大震災復興助成」(第2回募集)案件の決定
	2011年9月15日	米国ダートマス大学/三井冠教授基金設立
	2011年9月28日	韓国輸出入銀行と包括的な業務協力に関する覚書を締結
	2011年10月6日	「三井物産環境基金2011年度東日本大震災復興助成」(第3回募集)案件の決定
	2011年10月14日	三井物産環境基金2011年度下半期助成案件の募集(復興助成・一般助成)
	2011年10月21日	タイにおける洪水被害への支援について
	2011年11月1日	横浜市営地下鉄で「しんりん号」出発進行!
	2011年11月15日	トルコ東部地震への支援について
	2012年3月26日	「三井物産環境基金2011年度東日本大震災復興助成」(第3回募集)案件の決定

以上

11. 連結業績の推移

三井物産株式会社

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
(単位:億円)											
収益			29,803	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794	52,516
売上総利益	5,541	5,698	6,099	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783
その他の収益・費用	-4,936	-5,074	-5,230	-5,502	-5,634	-5,736	-5,861	-7,690	-5,760	-5,866	-4,651
販売費・一般管理費	-4,561	-4,578	-4,791	-5,189	-5,508	-5,815	-6,052	-6,021	-5,462	-5,330	-5,148
貸倒引当金繰入額	-213	-143	-102	-89	0	-133	-81	-195	-113	-92	-151
利息収支	-135	-29	-9	-81	-216	-418	-489	-351	-104	-7	-54
(受取利息)	(598)	(567)	(370)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)	(372)
(支払利息)	(-733)	(-596)	(-379)	(-436)	(-599)	(-925)	(-1,062)	(-829)	(-463)	(-407)	(-426)
受取配当金	182	163	184	246	307	501	501	719	377	510	865
有価証券売却損益	606	268	275	365	379	588	923	332	209	395	219
有価証券評価損	-436	-379	-310	-165	-106	-117	-367	-1174	-485	-195	-335
固定資産処分損益	-27	-18	39	65	60	56	-2	28	0	2	57
固定資産評価損	-249	-246	-227	-215	-361	-197	-244	-378	-87	-183	-140
暖簾減損損失					-165	-20	-186		-99	-6	-42
DPF補償関連費用				-360	-90	39					
メキシコ湾原油流出事故和解金										-886	
雑損益	-103	-112	-289	-79	-99	-75	-30	-464	4	-74	79
継続事業からの税引前利益	605	624	869	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,260	2,726	4,132
法人所得税	-320	-378	-448	-1,035	-1,247	-1,590	-1,712	-1,194	-892	-2,039	-1,726
継続事業からの持分法損益前利益	285	246	421	721	1,285	1,711	2,308	1,279	368	687	2,406
少数株主持分損益	31	-44	-75	-176	-215	-260	-460	-351			
持分法損益	238	134	401	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422	2,321
非継続事業に係る損益		-25	-40	7	12	33	710		-8		-
会計原則変更による累積影響額			-23								-
当期純利益	554	311	684	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109	4,727
非支配持分帰属損益									-178	-42	-382
当期純利益(三井物産に帰属)									1,497	3,067	4,345

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	126,347	132,367	122,815	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425	104,812
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	767	977	1,206	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484

総資産	66,684	65,405	67,160	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981	90,118
(流動資産)	37,848	38,317	39,345	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176	44,263
(固定資産等)	28,836	27,088	27,815	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805	45,855
有利子負債	33,822	33,518	33,605	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780
現金・預金	6,862	6,979	6,850	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436	14,352
ネット有利子負債	26,960	26,539	26,755	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428
株主資本	9,150	8,621	9,633	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413
(資本金)	1,925	1,925	1,925	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415	3,415

ROA	0.83%	0.47%	1.03%	1.69%	2.50%	3.28%	4.24%	1.98%	1.79%	3.62%	4.93%
ROE	6.33%	3.50%	7.49%	11.61%	14.45%	15.92%	19.10%	8.74%	7.28%	13.35%	17.35%
DER(ネット)	2.95	3.08	2.78	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81
株主資本比率	13.7%	13.2%	14.3%	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%	29.3%

(注1) SFAS144(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組替を行っておりません。

(注2) 海外子会社におけるトレーディング目的の原油・石油製品先渡取引のうちデリバティブ取引と認められる取引の売上高純額計上は2004年3月期から適用し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注3) 現金及び現金同等物の範囲の変更は2004年3月期より反映し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注4) EITF99-19「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」に基づく収益は2004年3月期より記載しております。

(注5) 2005年3月期より、従来「受取利息」及び「支払利息」に含めていた一般顧客向け金融を主たる事業とする連結子会社の金融収支の表示方法を変更し、それぞれ「収益」及び「原価」として表示することとしたが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注6) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、SFAS133の影響額を控除して算出しております。

(注7) FSP FIN39-1(特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。

(注8) 2010年3月期より、ASC810-10-65(連結:連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)(IBSFAS第160号より移行)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注9) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注10) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。